



持続可能な地域づくりのために



事業のご報告

2025年3月期



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
新野 正博

株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行
代表取締役頭取
佐藤 敬

ごあいさつ

皆さまには、平素より荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループ各社に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

足元の国内経済は、公共投資や住宅投資に一部弱い動きが見られるものの、生産は緩やかに持ち直し、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善がみられました。個人消費も緩やかな回復基調にあるものの、地方経済においては物価上昇や人手不足、人口減少の構造的課題など厳しさも増しているように思われます。

このような中、当社グループでは、2025年度を最終年度として第5次中期経営計画「持続可能な地域づくりのための変革」に取り組んでおります。地域における金融仲介機能を十分に果たすことはもちろんのこと、地域の事業者が抱えるさまざまな課題やニーズに対しても、しっかり寄り添い対応できる存在になることを

目指し、グループの役職員一同、力を合わせて取り組んでおります。

また、荘内銀行および北都銀行は、当局認可を前提として2027年1月1日に合併し、東北初の県境をまたがる広域地方銀行「フィデア銀行」として新たなスタートを迎えることになります。今年度からは、合併で目指す効果を早期に実現できるよう、実質一行の業務運営体制を開始いたしました。フィデア銀行は、「地域・事業者に対する課題解決力を磨き、地域・お客さまとともに成長する」銀行を目指し、両県の持続的な成長・発展に積極的に貢献してまいります。

一層のご支援とご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2025年6月



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで生み出していきます。上げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。大切なのは行動すること。地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、いつだって同じ目線に立ちながら。ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。世界のどこよりも幸せと希望が実る、東北の未来のために、いま。

Contents

ごあいさつ	1	従業員満足度(ES)の向上	10
グループ経営理念	2	業績ハイライト	11
荘内銀行および北都銀行の合併について	3	会社概要、フィデアグループSDGs宣言	17
新銀行の地域戦略について	5	株式関係のご案内	18
サステナビリティ経営の実践	7		
顧客支援力の強化	9		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。
ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

荘内銀行および北都銀行の合併について

荘内銀行および北都銀行は、統合シナジーの更なる発揮と地域のお客さまとの関係をより一層強化することを目指し、両行の合併に向けた準備を進めてまいります。

≪合併により誕生する新銀行の概要≫



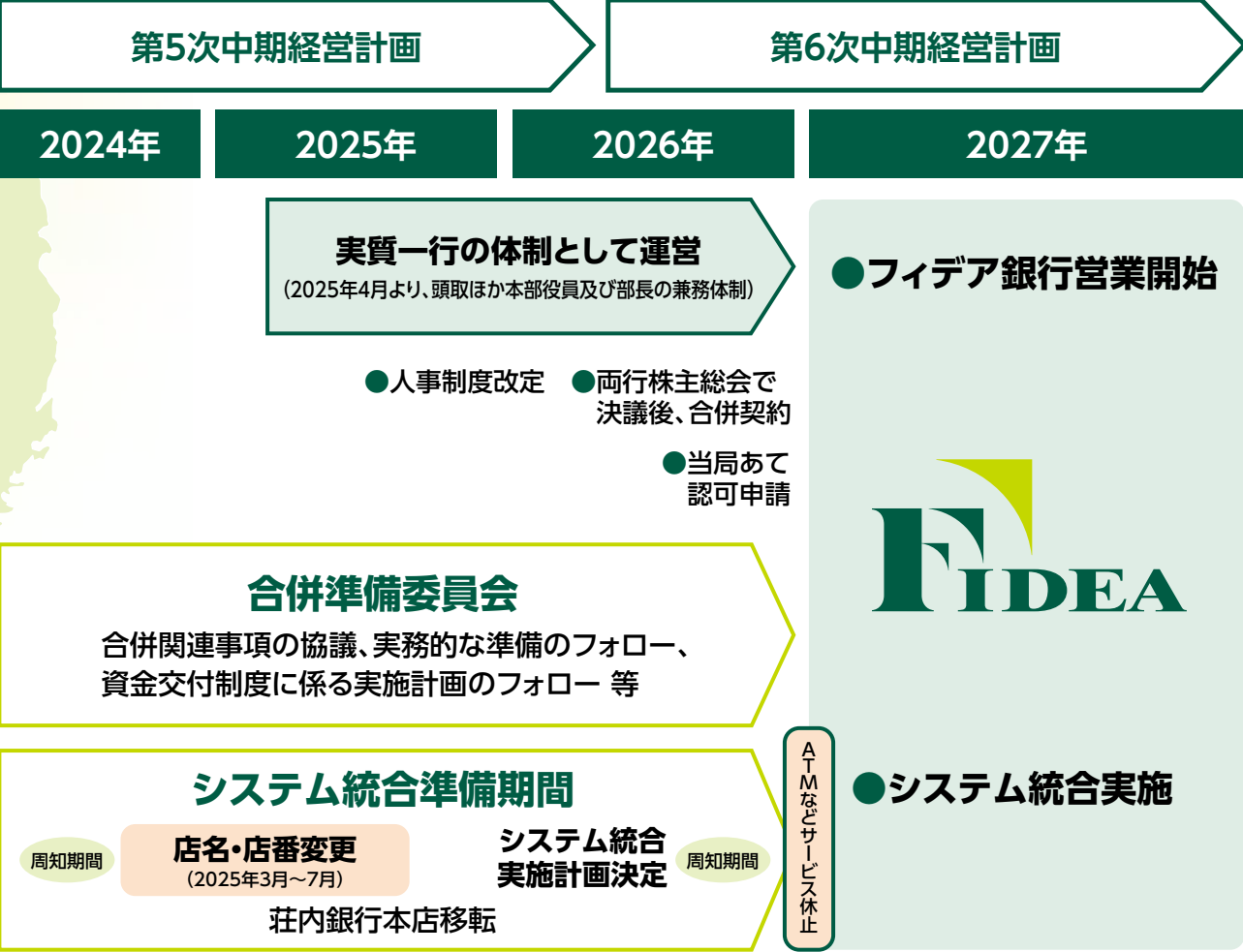
合併期日	2027年1月1日
資本金	85億円
従業員数	990名(2025年3月末合算)
株主	フィデアホールディングス(100%)

<役員体制>

代表取締役 頭 取 佐藤 敬
 代表取締役 専務執行役員 山科 宏幸
 (2025年4月1日から両名が、荘内銀行、北都銀行の頭取、専務を兼務)



今後のスケジュール



新銀行の地域戦略について

フィデア銀行は、地域や事業者の皆さまに提供する課題解決力を磨き、地域やお客さまとともに成長する姿を目指してまいります。

地域経済を支える事業者支援

- ◆規模の拡大による資金供給力の向上・営業基盤の拡充を更なる事業者支援に活用
- ◆地域が抱える諸課題(後継者不在・人材不足・人口減少による内需縮小など)に起因する多様なニーズに対応

ソリューションの深化

事業承継
M&A

経営改善
事業再生

山形⇄秋田
両県⇄県外
のマッチング

GX
DX

域外企業
Uターン人材等の
情報還元

ストラクチャード
ファイナンス

経営支援の強化

- ◆事業ステージに合わせた支援強化のため、貸出や資本出資等のファイナンス手法多様化や経営人材の支援等を推進

専門人材による事業支援拡充

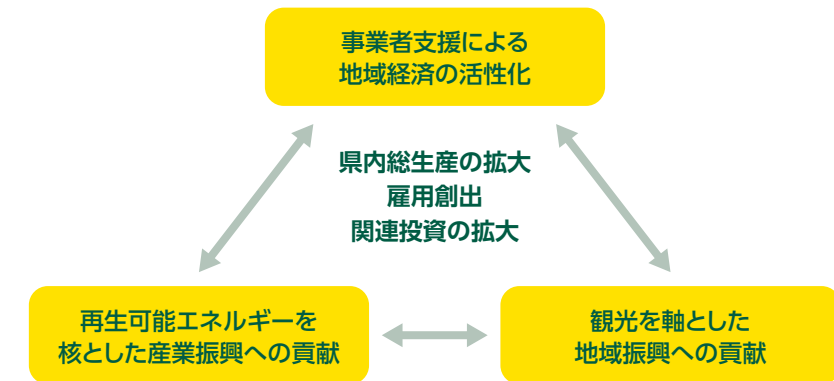
- ◆外部人材ネットワークの活用、専門人材増強により、事業者の持続的成長を支援

強みである
広域性・専門性を活かした、
内需拡大への取り組み、
県外需要の取り込みにより
経済の好循環創出に
貢献してまいります。

地方創生への取り組み強化

地域の活力向上に向けた取り組み

- ◆事業者支援の強化に加え、両県の強みである再生可能エネルギーや観光等の地域創生施策を強力にサポート



地域貢献のための体制強化

- ◆両県における地方創生への取り組み強化と東京の拠点機能拡充による広域サポート体制の構築

地域に暮らす方々への金融サービス提供

- ◆地域に暮らす方々の豊かさの向上に貢献
- ◆ライフサイクルに応じた資産の運用、活用、承継支援

サステナビリティ経営の実践

環境方針の策定およびTNFDフォーラムへの参画

フィデアホールディングスは、環境問題に対して積極的に取り組む経営姿勢を示す「環境方針」を策定いたしました。また、環境方針の策定を踏まえ、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に賛同し、TNFDフォーラムに参画いたしました。

気候変動をはじめとする環境への影響が経営リスクになることを認識し、脱炭素社会の実現を目指すとともに、「東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していく」というサステナビリティの考え方のもと、環境への負荷軽減とお客さまの環境に配慮した取り組みを支援することにより、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



TNFDとは…
自然に関する企業のリスク管理と情報開示の枠組みを構築するため、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境NGOであるGlobal Canopy、および世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に発足した国際組織です。

「環境方針」は
こちらから→



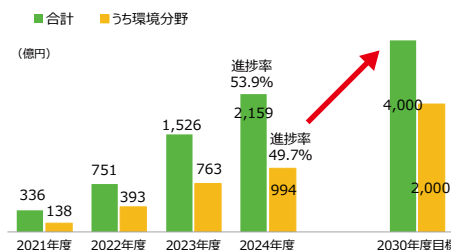
サステナブルファイナンスへの取り組み

フィデアグループは、持続可能な社会の実現に向けてサステナブルファイナンスに積極的に取り組んでいます。

サステナブルファイナンスの累計実行額は2021年度から2024年度までに2,159億円の実績となっており、2030年度までの累計実行目標4,000億円に対して進捗率は53.9%です。うち環境分野での累計実行額は994億円と、サステナブルファイナンス全体の約50%を占めています。

当社グループでは、再生可能エネルギー分野のコンサルティング営業を強化しており、これまで陸上風力発電事業、バイオマス発電事業向けのプロジェクトファイナンス組成などで実績を積み上げています。秋田県沖、山形県沖を中心とした洋上風力発電事業の本格化も予定されており、引き続き積極的に脱炭素社会実現に貢献してまいります。

サステナブルファイナンス累計実行額



サステナビリティ経営の実践

「フィデアエナジー株式会社」設立

フィデアホールディングスは、地域の脱炭素を支援する新会社フィデアエナジー株式会社を設立しました。

フィデアエナジーは再生可能エネルギーの地産地消に向けて、銀行業高度化等会社として初の電力小売事業を開始します。

2025年3月、経済産業省資源エネルギー庁より小売電気事業者として登録されたフィデアエナジーは、フィデアグループ各社への電力供給から開始し、地域の再生可能エネルギー発電所からFIP制度等を活用し電力を調達、地域のお客さまへの販売を目指します。

また、再生可能エネルギー発電事業、カーボンクレジット事業、脱炭素コンサルティング事業等の総合的な脱炭素支援体制を構築し、地域の脱炭素化と経済の好循環に貢献してまいります。

山形市と「包括連携に関する協定書」を締結

荘内銀行は、地方創生の推進と市民サービス向上の推進に向けて、山形市と包括連携に関する協定書を締結しました。

地域産業や観光の振興、SDGs推進、脱炭素化や再生可能エネルギーの利用推進、デジタル化の推進など6項目について、相互に連携を図り、双方が保有する資源を有効に活用。

フィデアグループの広域性、専門性を生かした広域観光モデルづくりや、山形市のコミュニティサイクル事業などで協力していきます。

本協定に基づく地方創生の推進により、持続可能な地域社会構築に貢献してまいります。

STEP ① フィデアグループへ供給

北都銀行 荘内銀行



STEP ② 地域企業・自治体へ供給



顧客支援力の強化

「フィデア地方創生ファンド」を活用したエクイティ支援

荘内銀行と北都銀行は、フィデアキャピタルとの共同出資により「フィデア企業成長支援ファンド投資事業有限責任組合」と、2021年4月に設立していた「フィデア地方創生ファンド投資事業組合」の後継ファンドとして「フィデア地方創生ファンド第2号投資事業有限責任組合」を設立しました。

フィデアグループは、県境をまたがる広域性から得られる充実した営業情報や外部提携先を含む高い水準のソリューションツールを活用することに加えて、本ファンド活用による企業の財務内容改善、事業拡大など経営課題にともに取り組むことを通じて、地域の持続的な成長に貢献してまいります。

名 称	フィデア企業成長支援ファンド投資事業有限責任組合	フィデア地方創生ファンド第2号投資事業有限責任組合
ファンド総額	20億円	5億円
対 象	デジタルテクノロジーや先端技術等で新たなビジネスモデルを構築して社会課題解決等に取り組むスタートアップ企業	事業の成長や再生、円滑な承継など地元企業の多様化する経営課題やニーズにお応えするハンズオン支援
無限責任組合員	株式会社フィデアキャピタル	
有限責任組合員	株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行	
設 立 日	2024年12月25日	
存 続 期 間	10年間	

タイ・バンコク駐在員事務所10周年

北都銀行バンコク駐在員事務所が2024年7月31日で開所10周年を迎えました。

バンコク駐在員事務所は、お客さまが海外展開する上で必要なサポートを提供しており、現地での販路拡大や秋田県の観光・県産品PRイベントの開催など、秋田とタイの架け橋として幅広い業務に取り組んでいます。

2024年11月15日、タイ・バンコクにて「秋田・タイ王国友好協会創立10周年兼北都銀行バンコク駐在員事務所開所10周年記念式典」が開催され、秋田県内からも多くの方々にご参加いただきました。

今後もタイ王国との交流促進を牽引するとともに、秋田県内および山形県内企業の海外進出のサポート、新たな成長の切り口となる金融サービスの提供に努めてまいります。



従業員満足度(ES)の向上

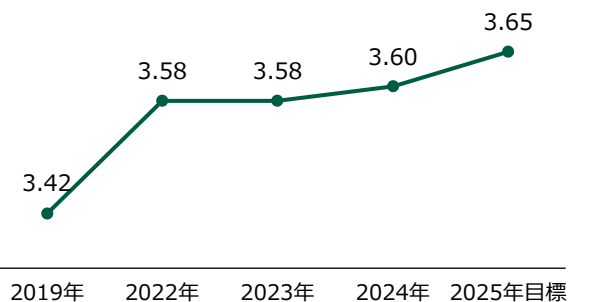
従業員満足を起点としたお客さま満足の向上に向けて

フィデアグループは、従業員の意識(働きがい、モチベーション、企業風土、職務内容、職場環境、処遇などに関する満足度等)を明らかにすることを目的に、従業員満足度調査を定期的実施しています。

第5次中期経営計画の基本方針の一つとして従業員満足度の向上を掲げており、調査結果を今後のグループ施策に反映し、ES(従業員満足)向上によるCS(お客さま満足)向上へとつなげてまいります。

課題解決に向けた対策の実行に真摯に取り組み、労働環境の改善、経営トップのビジョンの理解、経営方針の共有を図ってまいります。

従業員満足度調査：総合満足度



子育て支援による働きやすい職場づくり

フィデアグループでは、全従業員が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、仕事とプライベートのバランスを取りながら安心して働き続けることができる職場づくりに力を入れています。

男性職員の積極的な育児参加を促し、育児休業取得率100%の継続はもとより、平均取得日数の増加に取り組んでまいります。

対象者一人ひとりに対する育児休業取得の意向確認と両立支援制度の周知を継続し、男性の育児参画による女性の継続就業を後押しするとともに、従業員の重要なライフイベントをサポートすることで、モチベーションや生産性の向上を図ります。

男性労働者の育児休業取得率

項 目	23年度実績	24年度実績
育児休業等の取得割合	100%	100%
平均取得日数	5.5日	7.9日



企業内保育施設
「キッズワールドあゆみ」
(荘内銀行)

フィデアホールディングス 連結

(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
経常収益	49,944	53,138	3,193
業務粗利益 ①	27,276	26,782	△ 494
資金利益	27,580	28,584	1,003
役務取引等利益	5,870	5,555	△ 314
その他業務利益	△ 6,173	△ 7,357	△ 1,183
うち国債等債券損益 ②	△ 4,630	△ 7,118	△ 2,487
経費 ③	23,997	23,688	△ 308
実質業務純益 ①-③	3,279	3,093	△ 185
コア業務純益 ①-②-③	7,909	10,211	2,302
与信関係費用	3,401	1,428	△ 1,973
株式等関係損益	4,010	2,680	△ 1,330
経常利益	3,568	4,209	640
親会社株主に帰属する当期純利益	1,178	2,816	1,637

主要勘定(2行合算)

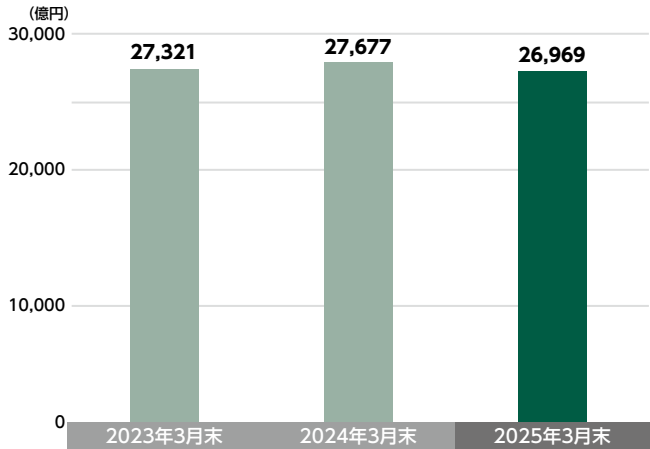
	2024年3月期	2025年3月期	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	27,677	26,969	△ 708
貸出金残高	18,849	19,318	469
有価証券残高	7,327	5,657	△ 1,670

2025年3月期 業績

貸出金利息など資金利益が増加したことや、第5次中期経営計画の基本方針としている経費構造改革の進展、前期に一時的に増加した与信関係費用の減少を主な要因として、経常利益は前期比6億40百万円(17.9%)増加の42億9百万円となりました。

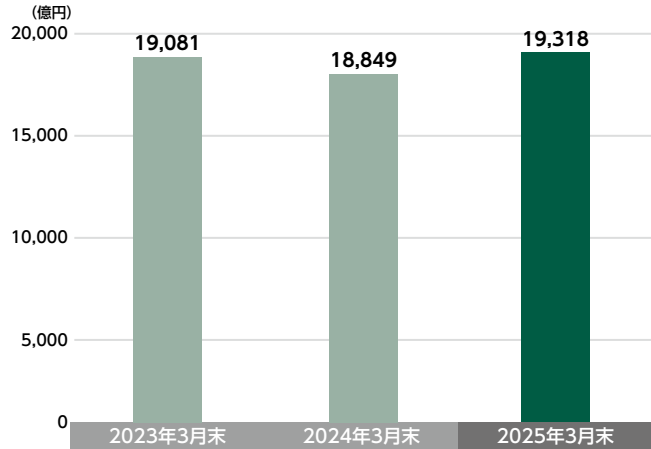
また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16億37百万円(138.8%)増加の28億16百万円となりました。

預金等残高(2行合算)



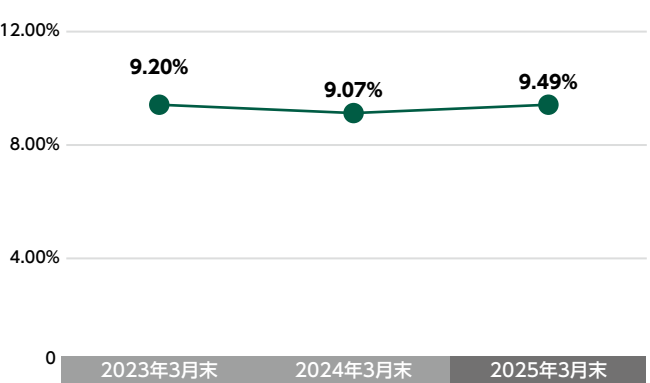
預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前期末比708億円減少し2兆6,969億円となりました。

貸出金残高(2行合算)



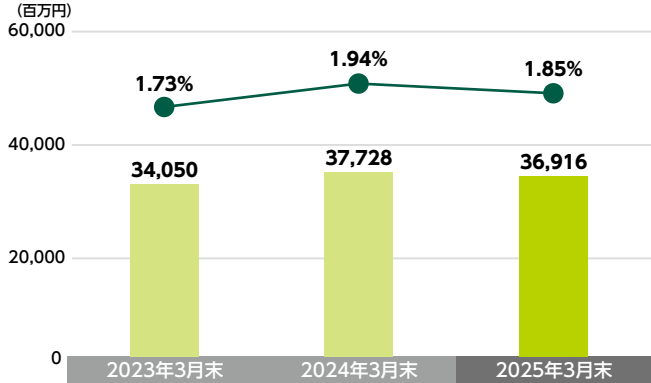
貸出金残高は、事業性貸出、地方公共団体向け貸出および金融業向け仕組貸出を中心に前期末比469億円増加し1兆9,318億円となりました。

自己資本比率(連結)



自己資本比率は、リスクアセットの減少を主な要因として、前期末比0.42ポイント上昇し9.49%となりました。

不良債権残高・比率(2行合算)



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比8億12百万円減少し、369億16百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、前期末比0.09ポイント低下し1.85%となりました。

荘内銀行 単体

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
経常収益	21,460	23,989	2,529
業務粗利益 ①	11,993	11,852	△ 140
資金利益	13,764	14,099	335
役務取引等利益	1,906	1,875	△ 30
その他業務利益	△ 3,677	△ 4,122	△ 445
うち国債等債券損益 ②	△ 1,980	△ 3,015	△ 1,035
経費 ③	11,293	11,095	△ 198
実質業務純益 ①-③	699	757	57
コア業務純益 ①-②-③	2,679	3,772	1,092
与信関係費用	747	27	△ 720
株式等関係損益	1,785	2,024	239
経常利益	1,651	2,870	1,219
当期純利益	656	1,599	943

主要勘定

(単位:億円)

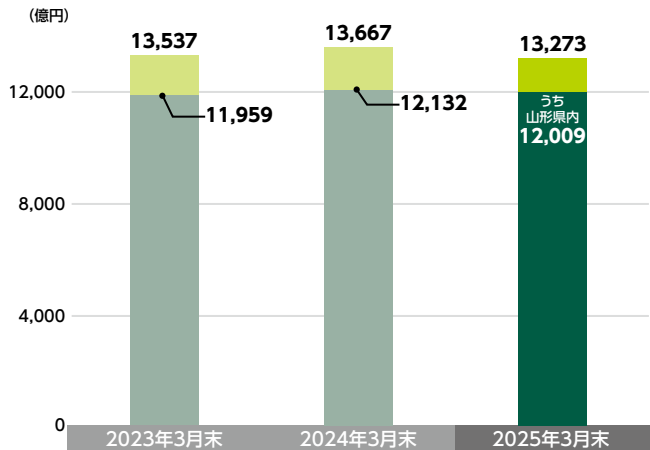
	2024年3月期	2025年3月期	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,667	13,273	△ 393
貸出金残高	9,697	9,739	41
有価証券残高	3,691	3,153	△ 538

2025年3月期 業績

経常利益は、貸出金利息など資金利益の増加、経費や与信関係費用の減少を主な要因として、前期比12億19百万円(73.8%)増加し28億70百万円となりました。

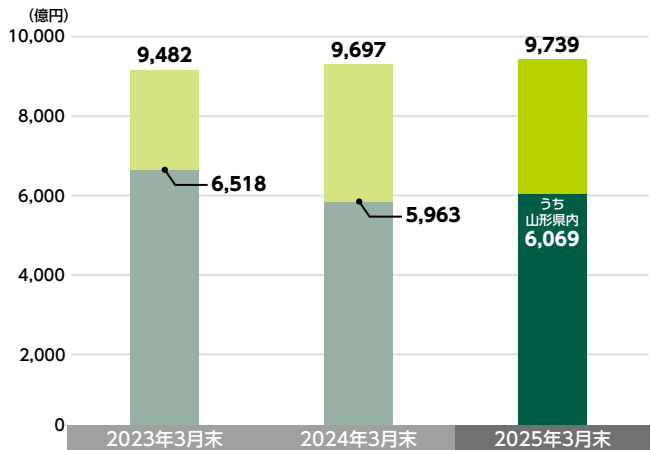
また、当期純利益は前期比9億43百万円(143.7%)増加の15億99百万円となりました。

預金等残高



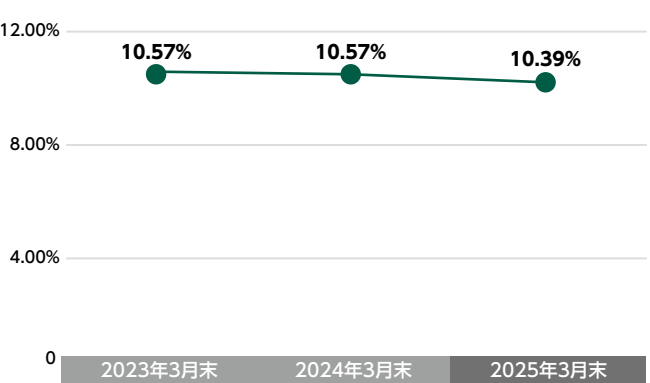
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前期末比393億円減少し1兆3,273億円となりました。

貸出金残高



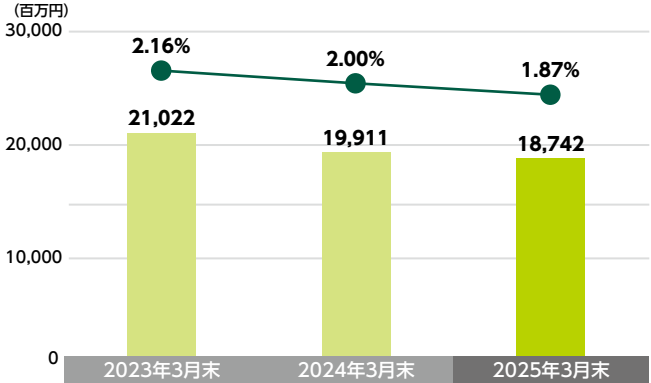
貸出金残高は、事業性貸出、地方公共団体向け貸出および金融業向け仕組貸出を中心に前期末比41億円増加し9,739億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、リスクアセットの増加を主な要因として、前期末比0.18ポイント低下し10.39%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比11億69百万円減少し187億42百万円となりました。同比率は、前期末比0.13ポイント低下し1.87%となりました。

北都銀行 単体

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
経常収益	23,468	24,370	902
業務粗利益 ①	13,285	13,031	△ 254
資金利益	13,868	14,640	771
役務取引等利益	3,139	2,880	△ 258
その他業務利益	△ 3,722	△ 4,489	△ 766
うち国債等債券損益 ②	△ 2,650	△ 4,102	△ 1,452
経費 ③	11,469	11,383	△ 86
実質業務純益 ①-③	1,815	1,648	△ 167
コア業務純益 ①-②-③	4,465	5,751	1,285
与信関係費用	2,461	1,175	△ 1,286
株式等関係損益	2,116	656	△ 1,460
経常利益	1,312	929	△ 383
当期純利益	139	946	806

主要勘定

(単位:億円)

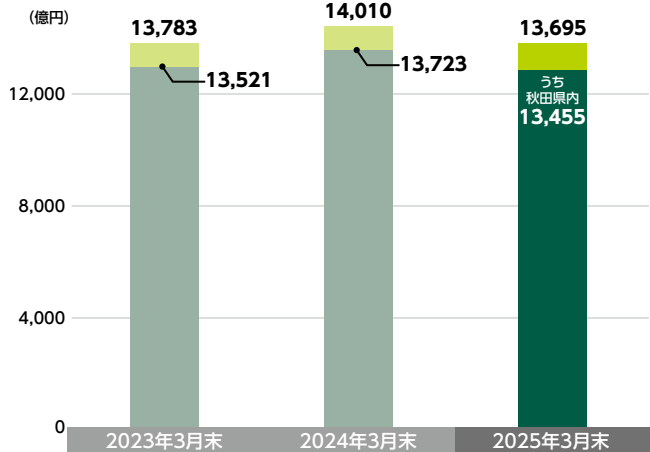
	2024年3月期	2025年3月期	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	14,010	13,695	△ 314
貸出金残高	9,151	9,579	427
有価証券残高	3,636	2,504	△ 1,132

2025年3月期 業績

経常利益は、資金利益の増加、与信関係費用の減少の一方で、債券および株式等の売却損益の減少を主要因として、前期比3億83百万円(29.1%)減少し9億29百万円となりました。

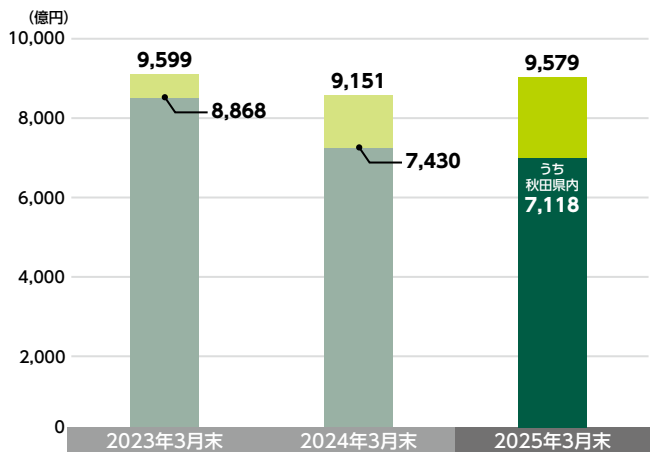
また、当期純利益は法人税等合計の減少を含め前期比8億6百万円(578.2%)増加の9億46百万円となりました。

預金等残高



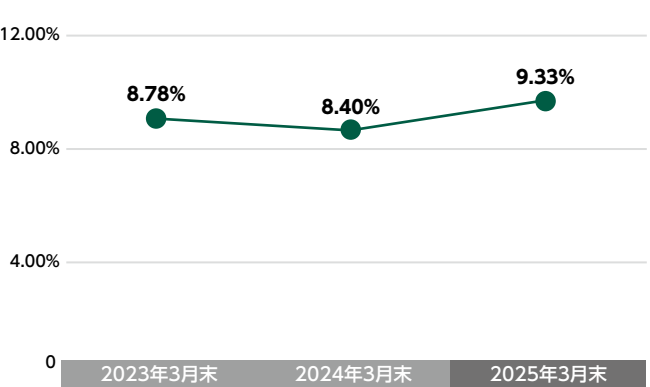
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前期末比314億円減少し1兆3,695億円となりました。

貸出金残高



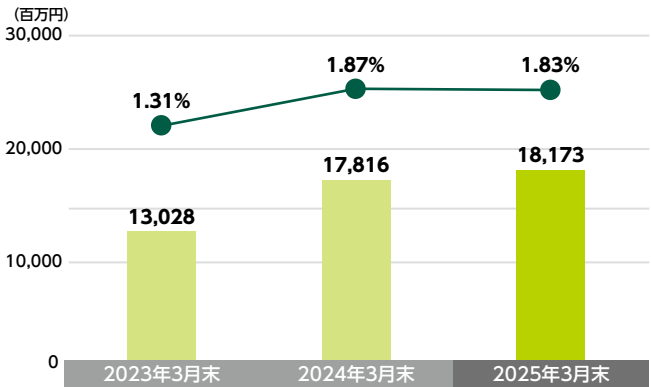
貸出金残高は、事業性貸出および金融業向け仕組貸出を中心に前期末比427億円増加し9,579億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比0.93ポイント上昇し9.33%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に前期末比3億56百万円増加し181億73百万円となりました。同比率は、正常債権の増加により前期末比0.04ポイント低下し1.83%となりました。

会 社 概 要

(2025年3月末日現在)

フィデアホールディングス株式会社

本 社 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設 立 日	2009年10月1日
代 表 者	代表執行役社長 CEO 新野 正博
資 本 金	180億円
上場証券取引所	東証プライム市場(2022年4月4日～)
証 券 コ ー ド	8713

 荘内銀行

創 業	1878年12月1日 (第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県山形市本町一丁目4番21号 (5月26日に本店所在地を鶴岡市から山形市へ移転しました)
店 舗 数	89カ店 (本支店88カ店、出張所1カ店)
従 業 員 数	498名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数31か所

フィデアグループ	株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行
	フィデアカード株式会社 フィデアリース株式会社
	株式会社フィデア情報総研 株式会社フィデアキャピタル
	フィデアエナジー株式会社

 北都銀行

創 業	1895年5月3日 (株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店 舗 数	85カ店(本支店83カ店、出張所2カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従 業 員 数	492名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数37か所

フィデアグループ SDGs 宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

株式関係のご案内

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

● 定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

● 基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

● 剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

● 公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ(<http://www.fidea.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

● 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

● 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒990-0043 山形県山形市本町一丁目4番21号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。